

財政再生計画書(平成23年度第3次(12月)変更後)

別紙2

- 第1 再生判断比率が財政再生基準以上となった要因の分析 : 変更前に同じ
- 第2 計画期間 : 変更前に同じ
- 第3 財政再生の基本方針 : 変更前に同じ
- 第4 財政の再生に必要な計画及び歳入又は歳出の増減額 : 別紙1のとおり変更する
- 第5 歳入歳出年次総合計画
 - 1 一般会計等の実質収支
 - (1) 一般会計 : 次のとおり変更する

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)		財政再生計画を策定した年度 (初年度)			平成22年度 (第2年度)			平成23年度 (第3年度)			平成24年度 (第4年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入		8,682,748	6,192,145	42,040,230	38,752,515	32,560,370	12,400,922	7,571,419	△ 31,181,096	10,495,217	7,100,786	△ 470,633	9,111,968	6,514,567	△ 586,219
歳 出		40,855,888	38,365,285	41,584,088	38,296,373	△ 68,912	11,874,472	7,044,969	△ 31,251,404	10,495,217	7,100,786	55,817	9,111,968	6,514,567	△ 586,219
歳入歳出差引額 (A)		△ 32,173,140	△ 32,173,140	456,142	456,142	32,629,282	526,450	526,450	70,308	0	0	△ 526,450	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)		26,326		31,425			9,134			0			0		
実質収支額 (A) - (B) (C)		△ 32,199,466		424,717			517,316			0			0		
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0		0			0			0			0		

第5 歳入歳出年次総合計画
 1 一般会計等の実質収支
 (1) 一般会計

(単位:千円)

区 分	平成40年度 (第20年度)			平成41年度 (第21年度)		
	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入	6,117,807	4,974,281	△ 46,609	6,054,379	4,928,318	△ 45,963
歳 出	6,117,807	4,974,281	△ 46,609	6,054,379	4,928,318	△ 45,963
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源(B)	0	0	0	0	0	0
実質収支額 (A) - (B)	0	0	0	0	0	0
(C)のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額	0	0	0	0	0	0
1 地 方 税	707,607	707,607	△ 14,441	693,455	693,455	△ 14,152
2 地 方 譲 与 税	71,196	71,196	0	71,196	71,196	0
3 地 方 交 付 税	3,742,054	3,742,054	△ 26,416	3,715,891	3,715,891	△ 26,163
4 国 都 道 府 県 支 出 金	786,637	10,161	△ 122	773,610	10,040	△ 121
5 繰 入 金	25,072	18,880	△ 179	24,907	18,715	△ 165
6 地 方 債	0	0	0	0	0	0
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7 そ の 他	785,241	424,383	△ 5,451	775,320	419,021	△ 5,362
歳 入 計	6,117,807	4,974,281	△ 46,609	6,054,379	4,928,318	△ 45,963
歳 出	6,117,807	4,974,281	△ 46,609	6,054,379	4,928,318	△ 45,963
1 人 件 費	843,287	782,233	65,891	786,730	726,673	△ 55,560
2 物 件 費	462,150	350,271	△ 12,874	448,286	338,234	△ 12,037
3 維 持 補 修 費	308,533	191,344	△ 8,055	299,277	184,002	△ 7,342
4 扶 助 費	886,277	186,709	△ 28,052	850,826	162,682	△ 24,027
5 建 設 事 業 費	0	0	0	0	0	0
(1) 普通建設事業費	0	0	0	0	0	0
(2) 災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0
6 公 債 費	295,840	221,767	△ 14,918	231,968	157,895	△ 63,872
うち再生振替特例債	0	0	0	0	0	0
7 繰 出 金	662,647	595,899	△ 23,955	638,837	573,179	△ 22,720
8 そ の 他	2,659,073	2,646,058	△ 24,646	2,798,455	2,785,653	139,595
歳 出 計	6,117,807	4,974,281	△ 46,609	6,054,379	4,928,318	△ 45,963

(2) 特別会計(特別会計のうち法第2条第1号イロハに掲げる以外のもの)

【診療所事業会計】

(単位:千円)

区 分	年 度	平成40年度 (第20年度)			平成41年度 (第21年度)		
		歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額	歳 入 額	一 般 財 源	一般財源の前年度対比増減額
歳 入							
1 財 産 収 入		0	0	0	0	0	0
2 繰 入 金		67,387	67,387	0	67,387	67,387	0
3 諸 収 入		0	0	0	0	0	0
4 地 方 債		0	0	0	0	0	0
5 繰 越 金		0	0	0	0	0	0
歳 入 計		67,387	67,387	0	67,387	67,387	0
歳 出							
1 物 件 費		0	0	0	0	0	0
2 維 持 補 修 費		0	0	0	0	0	0
3 補 助 費 等		0	0	0	0	0	0
4 建 設 事 業 費		0	0	0	0	0	0
5 公 債 費		67,387	67,387	0	67,387	67,387	0
歳 出 計		67,387	67,387	0	67,387	67,387	0
歳 入 歳 出 差 引 額		0	0	0	0	0	0

(3) 一般会計等の実質収支：次のとおり変更する

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
歳入歳出差引額 (A)	△ 32,173,140	456,142	526,450	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源(B)	26,326	31,425	9,134	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	△ 32,199,466	424,717	517,316	0	0	0	0	0
(C)のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 赤 字 比 率 (%)	703.60	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考 再生振替特例債を発行しな かった場合の実質赤字比率	703.60	677.85	616.89	636.42	611.23	588.44	574.10	555.62

(3) 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 (A) - (B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0
(C)のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
実 質 赤 字 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考 再生振替特別債を発行しな かった場合の実質赤字比率	555.37	498.90	437.96	383.22	323.46	290.99	233.00	176.06

(3) 一般会計等の実質収支

(単位:千円)

年 度 区 分	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
歳入歳出差引額 (A)	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源(B)	0	0	0	0	0	0
実 質 収 支 額 (A) - (B) - (C)	0	0	0	0	0	0
(C)のうち地方自治法第233条の2の 規定による基金繰入額	0	0	0	0	0	0
実 質 赤 字 比 率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
参考 再生振替特別債を発行しな かった場合の実質赤字比率	114.98	48.81	0.00	0.00	0.00	0.00

2 連結実質収支：次のとおり変更する

(単位:千円)

区 分	年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
(1) 一般会計等の実質収支(A)		32,199,466	△ 424,717	△ 517,316	0	0	0	0	0
(2) (1)及び(3)以外の特別 会計の実質赤字額(B)		24,475	△ 82,180	△ 57,583	13,047	8,029	3,445	0	0
国民健康保険事業会計									
実質赤字額		24,475	△ 82,180	△ 57,583	13,047	8,029	3,445	0	0
(3) 公営企業会計の資金不足額(C)		100,507	△ 15,137	△ 57,118	0	0	0	0	0
水道事業会計(法適用企業)									
資金不足額		0	△ 15,137	△ 57,118	0	0	0	0	0
下水道事業会計(法非適用企業)									
資金不足額		100,507	0	0	0	0	0	0	0
(4) (1)及び(3)以外の特別 会計の実質黒字額(D)		29,604	12,385	2,303	0	0	0	0	0
老人保健医療事業会計		29,403	12,188	0	0	0	0	0	0
介護保険事業会計		0	0	2,114	0	0	0	0	0
後期高齢者医療事業会計		201	197	189	0	0	0	0	0
(5) 公営企業会計の資金剰余額 (E)		809	1,048	1,589	0	0	0	0	0
市場事業会計		809	1,048	1,589	0	0	0	0	0
連 結 実 質 赤 字 額 (A + B + C) - (D + E) (F)		32,294,035	△ 535,467	△ 635,909	13,047	8,029	3,445	0	0
標 準 財 政 規 模 (G)		4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,792,194	4,740,426	4,673,838	4,520,298	4,377,461
連結実質赤字比率 F/G (%)		705.67	0.00	0.00	0.27	0.16	0.07	0.00	0.00

3 実質公債費比率：次のとおり変更する

(単位:千円)

年 度 区 分	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
(1) 地方債の元利償還金	2,058,218	1,590,811	2,299,746	2,049,194	2,013,388	4,041,244	4,012,454	3,797,481
(2) 準元利償還金	746,779	716,442	1,244,634	628,722	284,142	287,419	279,582	268,980
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	498,151	417,705	484,299	433,882	405,705	379,699	378,876	310,122
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	611,539	599,341	603,916	611,204	603,675	612,523	636,084	541,392
(5) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,792,194	4,740,426	4,673,838	4,520,298	4,377,461

(6) 実質公債費比率(単年度)	42.8	31.6	54.1	39.1	31.1	82.2	84.4	83.8
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	42.1	36.8	42.8	41.5	41.4	50.7	65.8	83.4

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
(1) 地方債の元利償還金	3,755,646	3,339,526	3,378,502	3,338,385	3,296,491	3,263,640	3,180,358	3,096,755
(2) 準元利償還金	260,290	247,066	232,703	221,777	216,322	213,258	213,954	221,636
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	301,377	290,132	288,917	282,526	250,665	224,796	181,913	173,687
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	521,724	500,080	521,015	506,803	499,012	493,125	450,365	386,308
(5) 標準財政規模	4,109,676	4,100,374	4,106,772	4,070,312	4,051,697	3,789,148	3,728,228	3,644,028

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	89.0	77.7	78.1	77.6	77.8	83.7	84.3	84.7
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	85.7	83.4	81.5	77.8	77.8	79.7	81.9	84.2

3 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
(1) 地方債の元利償還金	3,035,119	2,987,063	2,962,321	382,347	363,227	299,355
(2) 準元利償還金	219,589	214,139	208,805	203,784	198,964	194,335
(3) 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	142,449	112,787	105,981	100,693	95,963	95,449
(4) 算入公債費及び算入準公債費の額	334,696	295,196	257,001	226,589	197,957	156,952
(5) 標準財政規模	3,575,702	3,536,034	3,498,284	3,461,078	3,424,400	3,388,244

(単位:%)

(6) 実質公債費比率(単年度)	85.7	86.2	86.6	8.0	8.3	7.5
(7) 実質公債費比率 (3か年の平均)	84.8	85.5	86.1	60.2	34.3	7.9

4 将来負担比率：次のとおり変更する

(単位：千円)

区 分	年 度 計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	13,270,250	45,014,739	44,619,420	44,329,275	44,641,034	42,035,433	39,406,131	36,480,731
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	5,151,858	4,299,046	2,847,855	2,076,963	1,661,577	1,246,191	830,805	415,419
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,839,546	1,829,396	1,759,531	1,526,016	1,457,105	1,395,461	1,395,248	1,328,098
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	695,505	580,884	875,792	992,673	1,053,360	1,118,792	1,204,833	1,189,982
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	1,627,314	1,351,926	1,098,469	805,972	324,443	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	32,294,035	0	0	13,047	8,029	3,445	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	272,617	265,787	1,208,339	2,791,799	3,447,968	2,858,167	2,320,056	1,824,464
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	3,005,074	2,649,185	2,335,594	2,331,484	2,285,641	2,263,301	2,239,014	2,310,706
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	5,449,187	5,552,232	5,783,431	5,517,292	5,820,614	5,638,139	5,414,301	4,954,165
(12) 標準財政規模	4,576,329	4,687,507	5,142,849	4,792,194	4,740,426	4,673,838	4,520,298	4,377,461
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	611,539	599,341	603,916	611,204	603,675	612,523	636,084	541,392
(14) 将来負担比率	1,164.0	1,091.1	922.5	935.2	908.7	862.7	846.0	790.5

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	33,879,379	31,067,296	28,169,370	25,248,203	22,324,338	19,377,237	16,468,101	13,597,891
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	1,303,989	1,177,110	1,065,255	990,542	913,688	846,231	925,342	922,539
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,202,531	1,196,703	1,253,356	1,264,019	1,298,406	1,162,742	1,186,219	1,173,360
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	1,160,209	1,326,343	1,563,763	1,678,108	1,856,061	1,579,738	1,521,035	1,350,536
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	2,126,940	1,947,789	1,761,994	1,574,208	1,409,353	1,261,662	1,167,565	1,063,039
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	4,540,380	4,438,849	4,011,498	3,583,237	3,157,839	2,736,465	2,364,767	2,053,964
(12) 標準財政規模	4,109,676	4,100,374	4,106,772	4,070,312	4,051,697	3,789,148	3,728,228	3,644,028
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	521,724	500,080	521,015	506,803	499,012	493,125	450,365	386,308
(14) 将来負担比率	795.9	714.6	645.6	579.9	509.8	479.6	412.6	344.6

4 将来負担比率

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
(1) 一般会計等に係る地方債の 現在高	10,745,025	7,896,481	5,028,896	4,706,853	4,398,227	4,148,139
(2) 債務負担行為に基づく支出 予定額	0	0	0	0	0	0
(3) 一般会計等以外の特別会計 に係る地方債の償還に充てる ための一般会計等からの繰入 れ見込額	824,455	766,950	702,360	651,754	609,723	574,936
(4) 組合又は地方開発事業団が 起こした地方債の償還に係る 地方公共団体の負担見込額	0	0	0	0	0	0
(5) 退職手当支給予定額に係る 一般会計等負担見込額	1,174,156	1,134,737	1,055,195	1,084,178	1,046,788	1,044,692
(6) 設立法人の負債の額等に係 る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(7) 連結実質赤字額	0	0	0	0	0	0
(8) 組合等の連結実質赤字額に 係る一般会計等負担見込額	0	0	0	0	0	0
(9) 地方債の償還額等に充当可 能な基金の残高の合計額	1,168,584	1,024,141	864,766	3,270,019	5,653,155	8,178,345
(10) 地方債の償還額等に充当可 能な特定の歳入	969,665	902,618	833,750	764,769	699,408	633,380
(11) 地方債の償還等に要する経 費として基準財政需要額に算入 されることが見込まれる額	1,772,285	1,518,963	1,300,230	1,106,758	937,240	809,008
(12) 標準財政規模	3,575,702	3,536,034	3,498,284	3,461,078	3,424,400	3,388,244
(13) 算入公債費及び算入準公 債費の額	334,696	295,196	257,001	226,589	197,957	156,952
(14) 将来負担比率	272.5	196.0	116.8	40.2	-	-

第6 再生振替特例債の各年度ごとの償還額 : 変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し : 次のとおり変更する

(単位:%)

年 度	計画初年度の前年度 (平成20年度)	財政再生計画を策定した年度 (初年度)	平成22年度 (第2年度)	平成23年度 (第3年度)	平成24年度 (第4年度)	平成25年度 (第5年度)	平成26年度 (第6年度)	平成27年度 (第7年度)
健全化判断比率								
実質赤字比率	703.60 (15.00)	0.00 (15.00)	0.00 (14.91)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	705.67 (20.00)	0.00 (20.00)	0.00 (19.91)	0.27	0.16	0.07	0.00	0.00
実質公債費比率	42.1 (25.0)	36.8 (25.0)	42.8 (25.0)	41.5	41.4	50.7	65.8	83.4
将来負担比率	1,164.0 (350.0)	1,091.1 (350.0)	922.5 (350.0)	935.2	908.7	862.7	846.0	790.5

第8 その他財政の再生に必要な事項 : 変更前に同じ

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し

(単位:%)

年 度	平成28年度 (第8年度)	平成29年度 (第9年度)	平成30年度 (第10年度)	平成31年度 (第11年度)	平成32年度 (第12年度)	平成33年度 (第13年度)	平成34年度 (第14年度)	平成35年度 (第15年度)
健全化判断比率								
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	85.7	83.4	81.5	77.8	77.8	79.7	81.9	84.2
将来負担比率	795.9	714.6	645.6	579.9	509.8	479.6	412.6	344.6

第7 各年度ごとの健全化判断比率の見通し

(単位:%)

年 度	平成36年度 (第16年度)	平成37年度 (第17年度)	平成38年度 (第18年度)	平成39年度 (第19年度)	平成40年度 (第20年度)	平成41年度 (第21年度)
健全化判断比率						
実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
連結実質赤字比率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
実質公債費比率	84.8	85.5	86.1	60.2	34.3	7.9
将来負担比率	272.5	196.0	116.8	40.2	—	—

【別紙1】

◆変更内容

水道事業会計における「上水道第8期拡張事業」の実施に伴い、水道事業会計への繰出金の考え方や水道使用料の見直しを明記することとし、次のとおり計画本文を変更する。

<第4の1(8)「他会計繰出金」の水道事業会計に係る内容>

【変更前】

・水道事業会計については、低所得者を対象とした負担軽減措置に係る繰出しのほか、原則として会計収支が安定する平成25年度まで国の繰出基準による繰出しを行う。

【変更後】

・水道事業会計については、低所得者を対象とした負担軽減措置に係る繰出しのほか、原則として各年度において国の繰出基準による繰出しを行う。

<第4の4「使用料及び手数料の額の変更、財産の処分その他の歳入の増加計画」の使用料に係る内容>

【変更前】

・使用料は、それぞれ対応する経費との均衡を考慮して平成19年度に見直し、新設を行ったところであり、引き続き適正に措置する。基準額が定められている使用料は適正な額を徴収する。

【変更後】

・使用料は、それぞれ対応する経費との均衡を考慮して平成19年度に見直し、新設を行ったところであり、引き続き適正に措置する。基準額が定められている使用料は適正な額を徴収する。
また、水道事業における浄水場施設の更新にあたり、公平な受益者負担の観点から現行水道使用料の見直しを行う。

「※使用料・手数料引上げの内容」に次の一項目を追加

水道使用料:平成24年度から2,956円/10m³に引き上げ